広告
企画・お問い合わせ先
日経エージェンシー
TEL：03-5259-5430

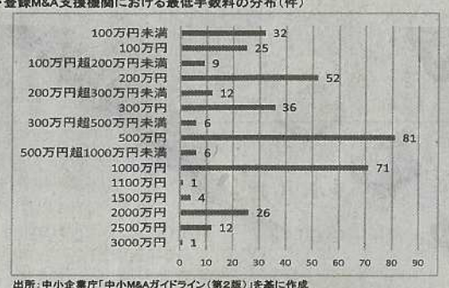
中小企業M&Aに対する支援策が拡充
専門家への相談がトラブル回避につながる

事業承継・M&A
税理士
30選 vol.17

M&A仲介業者への手数料
・レーマン方式の例

基準となる価額(円)	乗じる割合(%)
5億円以下の部分	5
5億円超10億円以下の部分	4
10億円超50億円以下の部分	3
50億円超100億円以下の部分	2
100億円超の部分	1

・登録M&A支援機関における最低手数料の分布(件)



出所：中小企業庁「中小M&Aガイドライン(第2版)」を基に作成

日本の中小企業は、経営者の子が会社を引き継ぐことが多かった。だが、少子化などによって経営者に子がない、いても経営を引き継がないというケースが増え、後継者不在という理由で事業承継を断念する会社も少なくない。

そこで増えているのがM&Aだ。第三者に会社を譲渡することで、後継者がいなくても事業が承継され、貴重な経営資源や雇用が失われずにすむ。かつてM&Aには「会社を売る」というネガティブなイメージがつきまとったが、大企業によるM&Aをメディアなどで見聞きする機会が増え、中小企業のM&Aも珍しくなくなるにつれ、経営者も前向きに検討するようになってきている。

中小企業の廃業は日本経済全体にとってもマイナスであることから、国も中小企業のM&Aを促進するための支援を強化している。

M&A市場の拡大でトラブルも増加

会社を譲渡するには自社の価値を客観的に把握していくらくらいで譲渡できるのかを試算しなければならないし、何よりも買い手を見つける必要がある。

多くの経営者にとって会社の譲渡は初めての経験なので、買い手が決まったあとの手続きの進め方もわからないのが普通だ。

そこで、買い手探しや手続きのサポートを行うM&A仲介会社が多数登場し、中小企業のM&Aマーケットが急拡大した。それとともに、契約内容や手数料のわかりにくさ、担当者の資質や経験が十分でないことなどによるトラブルも生じるようになった。

その対策として、中小企業庁が「中小M&Aガイドライン」を策定。また、仲介会社の質を確保するために「M&A支援機関登録制度」が設けられた。登録を希望する支援機関には中小M&Aガイドラインの遵守が求められる。業界団体である「M&A仲介協会」も設立され、人材育成や苦情相談窓口の運営など、公正で円滑なM&Aの促進を図っている。

手数料体系や利益相反対策を確認

「中小M&Aガイドライン」は23年9月に改訂され、依頼者である中小企業が仲介会社に支払う手数料に関して留意すべき点を挙げている。

M&A契約が成立したときに仲介会社に支払う成功報酬は、基準となる価額に一定の料率を掛けたレーマン方式が用いられることが多いが、基準となる価額の考え方や金額は仲介会社によって異なる。最低手数料を設けていたり、そのほかに着手金や月額報酬を設定したりする仲介会社もあるため、依頼する際には手数料の算出方法やトータルでかかる費用の目安の確認が欠かせない。

仲介会社は買い手・売り手双方から手数料を受け取るので、取引が1回だけの売り手より、複数回になる可能性のある買い手が有利になるように進めるリスクがある。仲介会社がこうした利益相反を回避し、公正な取引を行うためにどのような対策をとっているか調べておくことも大切だ。

専門家のアドバイスでM&Aが円滑に

会社を譲渡すると決めてから仲介会社と契約するまでには、譲渡の時期や相手先の希望、例えば同業か異業種か、地元か離れたエリアかなどを考え、譲渡価格についても目安額を試算しておかなければならない。それをサポートしてくれるのが、M&Aに精通した税理士や税理士法人といった専門家だ。

仲介会社や譲渡先会社の選択についてアドバイスを受けたり、買い手会社との契約内容・譲渡価格などが適正かどうかについて意見を求めたりすることもできる。M&Aを検討する段階から専門家の力を活かすことが、納得のいくM&Aの実現につながる。

2024年版「中小企業白書」によると、中小企業の後継者不在率は18年の67・2%をピークに減少し、23年は54・5%に低下した。とはいえ、半数以上の企業で後継者が決まっておらず、中小企業にとって事業承継が大きな課題であることに変わりはない。後継者不在の中小企業が事業を承継していくために有力な手段となるのがM&Aだ。国の支援策もあって、件数が伸びている。

総括代表 公認会計士 税理士
高野 角司

高野総合会計グループ 税理士法人 TSK 高野総合会計事務所

高野総合会計事務所は、1975年の創業以来、「信頼・信用・信義」の経営理念の下、個人資産部門、法人部門、FAS部門の3部門の総勢100名超の専門家集団(内、税理士33名、公認会計士14名、中小企業診断士3名)です。3部門連携し高度なサービスを提供致します。

税理士法人 高野総合会計事務所

【設立】1975年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第2134号

〒103-0027
東京都中央区日本橋2丁目1番3号 アーバンネット日本橋二丁目ビル3階
TEL.03-4574-6688 https://www.takanosogo.com

代表社員 税理士
小栗 悟

中部地区を中心に資産税対策を数多く手掛けております。最新の税法や会社法を駆使した事業承継対策をオーダーメードでご提案いたします。
持株会社の設立から特例事業承継税制の活用まで事業承継のプロ集団が丁寧に対応しております。

税理士法人STR

【設立】1992年 【所属】名古屋税理士会 名古屋中村支部
【法人番号】第2454号 【支部】岐阜本部

〒450-0001
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル17F
TEL.052-526-8858 http://www.str-tax.jp/

代表社員 税理士
柳岡 泰明

事前にリスクを把握し、対応を行うこと。これにより後顧の憂いなく将来に向けた気持ちが前向きなものになります。当事務所における各グループの専門家集団が豊富な経験とノウハウを活かして総合的なサービスを提供します。

銀座K.T.C税理士法人

【設立】1990年 【所属】東京税理士会 京橋支部
【法人番号】第704号

〒104-0061
東京都中央区銀座7-14-13 日土地銀座ビル3階
TEL.03-3541-2958 http://www.ktctax.com

代表社員 税理士
清田 幸弘

ランドマーク税理士法人
Landmark Licensed Tax Accountant's Co.

税制改正で大きく変わった事業承継税制。事業を次世代へスムーズに移転させるには会社のことだけではなく、個人の相続もあわせて考えたスキームを計画的に実行していくことが大切です。事業承継と相続に強いランドマーク税理士法人にご相談ください。

ランドマーク税理士法人グループ

【設立】1997年 【所属】東京税理士会 麹町支部 【法人番号】第1606号
【支部】新宿、池袋、町田、みなとみらい、横浜駅前、横浜緑、新横浜、武蔵小杉、大宮、新松戸、湘南台、朝霞台、鴨居

〒100-0005
東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル9階
TEL.0120-48-7271 https://www.landmark-tax.com/

代表社員
公認会計士 税理士
天野 大輔

Legacy 60th おかげさまで60周年

事業承継においては、数字の「勘定」以上に人間の「感情」が重要です。
創業60周年を迎えた税理士法人レガシィは、相続・事業承継に関する日本最大級の実績を持ち、近年では弊法人自体も事業承継を行いました。
豊富かつリアルな経験を踏まえ、皆様の「感情」に寄り添ったお手伝いをいたします。

税理士法人レガシィ

【設立】1964年 【所属】東京税理士会 京橋支部
【法人番号】第378号

〒104-0028
東京都中央区八重洲2-2-1 東京シティタワー八重洲 八重洲セントラルタワー 12階
TEL.0120-501-725 https://legacy.ne.jp

代表社員 公認会計士 税理士
渡邊 芳樹

2023年の後継者不在率が61.09%に上昇!事業承継に変化が出始めている。
親族内承継が絶対でなくなり持株会社を活用した所有と経営の分離、M&Aの検討が求められる。
令和6年税制改正でも事業承継税制、M&A税制の拡充、緩和がなされました。

税理士法人渡邊芳樹事務所

【設立】1997年 【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第733号 【支部】大阪

〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 13F
TEL.03-5210-6700 https://www.crowe.com/jp

代表社員 税理士
細沼 謙久

令和6年1月1日から相続時精算課税制度、居住用マンションの相続評価が刷新された。制度の変化に伴い多様化するお客様のニーズに的確に応える為、我われ税理士はきめの細かい税務サービスを通じてお客様の発展を全力で支援致します。

税理士法人東京パートナーズ会計事務所

【設立】2019年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第4782号

〒103-0022
東京都中央区日本橋室町1-9-12 共同ビル4階
TEL.03-6263-0881 http://tpao.jp

代表パートナー 税理士
仙石 実

事業承継、M&A、IPOに特化した各分野の専門家によるアドバイザリーファームです。
個人の資産管理、相続、税金対策もご相談承ります。仙石代表の著書「人生を変えるお金の話」は、好評を博しています。

南青山税理士法人

【設立】2013年 【所属】東京税理士会 麻布支部
【法人番号】第2852号

〒107-6030
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30F
TEL.03-6459-1672 http://minami-aoyama.jp/

代表社員 税理士
前田 聡

事業承継・相続のプロフェッショナルとして、企業オーナーの方々に、経営・財務、後継者、税制改正等を考慮したオーダーメードのサービスを提供しており、事業承継税制を中心とした親族内承継や、幹部へのMBO、M&Aまで、ワンストップで対応してます。

税理士法人OAK

【設立】2012年 【所属】東京税理士会 麹町支部
【法人番号】第3778号

〒102-0073
東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル5F
TEL.03-3237-1266 http://oak-c.co.jp

税理士 公認会計士
内川 清雄

COMPASSO

我々は課題解決に向けて、本気で真摯に取り組んでいます。

コンパッソ税理士法人

【設立】1973年 【所属】東京税理士会 渋谷支部 【法人番号】第707号
【支部】あざみ野、武蔵小杉、江戸川台、高田馬場、旭、川越、長野

〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂1-10-5 渋谷プレイス9F
TEL.03-3476-2233 https://compasso.jp

副所長 税理士
横山 洋昌

私達、深代会計事務所は、事業承継を事業承継税制による税負担の緩和ととらえるだけでなく、会社の永続や事業の発展という課題にも取り組み、それに伴う個人の相続問題も共に寄り添っていきます。「あなた想いの会計事務所」税理士法人深代会計事務所。

税理士法人深代会計事務所

【設立】1985年 【所属】東京税理士会 豊島支部
【法人番号】第262号

〒170-0013
東京都豊島区東池袋1-17-8 NBF池袋シティビル7階
TEL.03-3983-5424 http://www.fukashiro-kk.or.jp/

代表社員 税理士 上級相続診断士
小川 実

一般社団法人相続診断協会の代表を務める小川は、家族の笑顔相続、事業の笑顔承継を推進しています。創業者・経営者の想いを大切に聞きながら、親族承継・親族外承継・M&A・廃業の4つの選択肢から後継者・社員・親族にとって一番幸せな方法を選択します。

税理士法人HOP

【設立】2002年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【法人番号】第16号

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-13-9 FORECAST人形町7階
TEL.03-5614-8700 https://group-hop.com/

副代表社員 税理士
齋藤 麻衣

税理士法人田口パートナーズ会計は、事務所の所在する江戸川区を中心として、中小企業の身近な事業承継・相続のご相談を承っております。税務的に一番有利な方法だけではなく、ご相談者にとって希望に沿う解決を目指し、最善の方法を一緒に検討していきます。

税理士法人田口パートナーズ会計

【設立】2011年 【所属】東京税理士会 江戸川南支部
【法人番号】第2366号

〒134-0083
東京都江戸川区中葛西3-37-3-3F
TEL.03-3869-0807 http://www.taguchi-office.com/

代表税理士
中小企業庁M&A支援機関
経営革新等支援機関
森山 貴弘

経営者様の相続税対策、事業承継計画の立案・実行等を支援致します。事業承継という比較的長期にわたる重要な課題に対し、直接税理士が弁護士・司法書士等と連携し個別具体的な提案をさせていただくことで、企業の健全な存続・発展をサポート致します。

森山税務会計事務所

【設立】2015年
【所属】名古屋税理士会 名古屋中支部

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦三丁目5番30号 三晃錦ビル6階
TEL.052-766-7134 https://mtax-sz.com/

代表社員 税理士
湯浦 正信

ブレインズ・グループでは、専門の財産コンサルタントが相続税のスーパードクターとして、様々な対策を提案しています。既成概念にとらわれない柔軟な発想と、培ってきたノウハウでお客様の財産を守り、事業承継を円滑に推し進めることをお約束します。

税理士法人ブレインズ

【設立】2004年 【所属】近畿税理士会 宇治支部
【法人番号】第752号

〒611-0042
京都府宇治市小倉町神楽田21-5 アーバネックス小倉ビル2F
TEL.0774-28-2555 http://www.brains-group.co.jp

代表税理士
村本 政彦

決算や申告の片手間でやっている税理士に頼んで大丈夫ですか?事業承継には、決算や申告とは全く異なる知識と経験が必要です。20年以上事業承継を専門にしてきた税理士が多数在籍。事業承継税制も多様なケースを経験済。豊富な経験で貴社を適切に導きます。

税理士事務所クオリス

【設立】2017年
【所属】東京税理士会 神田支部

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町73 プロミエ秋葉原ビル4F
TEL.03-5207-6153 https://www.cuoliss.com

代表社員 税理士
柏谷 幸男

事業承継税制の適用要件を継続管理する「リスク管理ソリューション」ソフト(EnMan共同開発)で、期日管理、課題管理等をおこないます。M&Aとの比較、経営環境悪化の再計算、適用要件維持のモニタリングも行い、各種猶予税額シミュレーションをおこないます。

KASUYA税理士法人

【設立】2008年 【所属】東京税理士会 玉川支部
【法人番号】第1700号

〒158-0097
東京都世田谷区用賀4-9-19
TEL.03-3700-0022 https://www.kasuya-tax.or.jp

代表パートナー 税理士
三上 裕之

事業承継を成功させるためには、最適なタイミング・方法で対策を実施することが重要です。現経営者の影響力が強いうちに、株価対策・生前贈与・種類株式・会社分割・株式交換・事業承継税制・M&A等を多角的に検討・実施し、チームで事業承継をサポートさせて頂きます。

Infinity Partners 三上裕之税理士事務所

【設立】2013年
【所属】東京税理士会 麹町支部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル6F
TEL.03-6550-9460 https://www.infinity-m-partners.jp/

代表社員税理士
筒木 勝

創業は易しく守成は難し!!
会社を創業して30年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか2社、
50年を迎えられる会社は10,000社のうちたった1社です。

税理士法人 新日本筒木

【設立】1976年 【所属】東京税理士会 新宿支部
【法人番号】第225号

〒169-0075
東京都新宿区高田馬場2-14-26 INOビル2階
TEL.03-5272-6900 http://www.23ok.jp

代表社員 公認会計士 税理士
益本 正臧

会社を引き継ぐ際のお手伝いをいたします。税の制度が大きく変わって、中小企業の方々が利用しやすい税制になりました。身近な後継者に引き継ぐ場合はもちろん、第三者に引き継ぎたい場合のお相手探しも行います。【セミナー&相談会】6月13日(木)16:00～「早めの対策で課題解決5つのステップ」

税理士法人 総和

【設立】2013年 【所属】東京税理士会 麻布支部
【法人番号】第2955号

〒107-0062
東京都港区南青山3-17-14 中山ビル4F
TEL.03-5414-5855 https://www.m-partners.jp/

代表社員 公認会計士・税理士
齋藤 翔太

円滑な事業承継に向けたサポート実績を有し、東北一円の企業を支援いたします。家族と会社の明るい未来に向けて、共に最良の選択肢を探しましょう。まずは一度オンラインにて無料相談を。こちらまでお問合せください。
info@ayumi-p.com

税理士法人あゆみパートナーズ

【設立】2016年11月 【所属】東北税理士会
【法人番号】第3895号 【支部】山形支部

〒990-0067
山形県山形市花楯一丁目2番12号
TEL.023-629-6488 http://ayumi-partners.net/

代表社員 税理士
浅木 克眞

横浜みなとみらい税理士法人は初代創業より70年を迎え、横浜を拠点に、相続税申告はもとより、相続税シミュレーション、事業承継計画書の作成サービス、M&Aコンサルタント業務により事業承継をトータルサポートし、皆様と伴走し続ける存在として貢献しております。

横浜みなとみらい税理士法人

【設立】2000年 【所属】横浜地方税理士会 横浜南支部
【法人番号】第5348号

〒235-0005
横浜市磯子区東町15-32 モンビル横浜根岸301
TEL.045-751-2734 http://www.asagi-tax.com/

代表社員 税理士
伊佐 明浩

お一人お一人、考え方や想いは異なります。私どもは、親身にお話を伺い、従来のスキームはもちろん、税制改正や新たな法制度に対応し、柔軟な発想にて皆様にあったスキームを提案させて頂きます。ファミリーカウンセラーとして皆様に寄り添っていきます。

税理士法人 泉佑

【設立】2021年
【法人番号】第5792号 【所属】東京税理士会 麻布支部

〒107-0052
東京都港区赤坂4丁目2番12号 エスセナーリオ赤坂WEST 2階
TEL.03-6681-7069 https://www.miyu-tax-accounting-firm.com/

代表社員 税理士
松原 健司

事業承継対策においては、資産税部・法人部・医業部の三部門制の強みを活かし、税務面の対策はもちろん、後継者へ円滑なバトンタッチが図れるようそれぞれの部門専担者がタッグを組み、経営者の皆様が最適な方法を選択いただくためのお手伝いを致します。

税理士法人FP総合研究所

【設立】1982年 【所属】近畿税理士会 東支部
【法人番号】第695号 【支部】東京、豊中、南森町

〒541-0052
大阪市中央区安土町3丁目5番13号 本町ガーデンシティテラス10階
TEL.06-6267-0808 https://www.fp-soken.or.jp

代表社員 税理士 法学博士
齋藤 孝一(部門代表:野村誠)

MAC&BP ミッドランド税理士法人

今年は、"特例"事業承継税制を適用可能な「持株会社」を新設できる「最後の年」です。融資も出資も税負担も無くホールディングス体制に移行し、長期の恩恵を得ましょう。
6/26(水)午後に特別セミナーを開催します。

MAC&BPミッドランド税理士法人・㈱MACコンサルタンツ

【設立】1984年 【所属】名古屋税理士会名古屋中村支部
【法人番号】第92号 【支部】東京日本橋、横浜みなとみらい

〒450-6421 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング21F
TEL.052-433-8820(代表) 0120-029-299(フリーダイヤル)
HP:「MACコンサルタンツ」で検索

税理士
林 竜太郎

当事務所は、埼玉県下及び東京都圏を中心に30年以上にわたり、地域の中小企業に寄り添った税務サービスを提供しております。近年、経営者の高齢化と後継者不足を痛感し、税理士5名による経営者の相続対策チームを設けて対応に当たっています。ぜひ一度、相談してみませんか。

林竜太郎税理士事務所

【設立】1993年
【所属】関東信越税理士会 川越支部

〒350-1114
埼玉県川越市東田町21-7
TEL.049-248-2218 https://dragon-tax.jp/

代表社員 公認会計士・税理士
金原 大貴

PROCEED CONSULTING GROUP
Accelerating sustainable and
inclusive growth with the highest professional service

事業承継で大切なのは、タイミング。
いつ・誰に・いくらで・どう引き継ぐか。しっかりとした準備が必要です。
経験豊富な専門家が、最適な事業承継方法の検討から企業価値算定、M&A対応に至るまで完全サポート。
貴社の事業承継を成功へと導きます。

PCG税理士法人(プロシードコンサルティンググループ)

【設立】2022年 【所属】近畿税理士会 下京支部
【法人番号】第5871号 【支部】大阪、兵庫(姫路)

〒601-8047
京都市南区東九条下殿田町43-G205
TEL.075-662-8689 https://proceed-consulting.co.jp/

所長税理士
宮原 裕徳

LAMTIP Partners Group

東京日本橋とタイバンコクにて「事業承継業務」を行っています。
タイで子会社をお持ちの「日本企業の事業承継」及びタイに資産をお持ちの「日本人の国際相続」のお手伝いをしています。
現在JETRO「タイ中小企業海外展開現地プラットフォーム・コーディネーター」に任命されています。

ラムチップ・パートナーズ国際税務会計事務所

【設立】1999年 【所属】東京税理士会 日本橋支部
【支部】タイ国 LAMTIP PARTNERS (THAILAND) CO., LTD.

〒103-0023
東京都中央区日本橋本町3-2-13 アドバンテック日本橋ビル4F
TEL.03-6202-7174 https://lamtip-thai.com/

理事長 税理士 公認会計士
飯野 浩二

優れたサービスと
和やかなチームワークで、
お客様と職員の夢を実現します。

関東3拠点、関西1拠点で地域に
根ざしたサービスを提供しております。

税理士法人優和

【設立】2004年 【所属】東京税理士会 芝支部
【法人番号】第656号 【本部】京都、茨城、埼玉、東京

〒108-0014
東京都港区芝4-4-5 三田KMビル
TEL.03-3455-6666 https://www.yu-wa.jp

所長 税理士 公認会計士
長谷川 真也
(代表・長谷川 佐喜男)

総合経営グループは、創業以来、事業承継・M&A、事業成長支援等企業の未来戦略の道標となる支援をしています。また、企業価値を高める企業ブランディングにも注力しています。
オーナーの資産運用、相続、税金対策はもちろん、遺言書作成、家族信託、生前贈与等の個人財産に関わる相談に対応します。

税理士法人総合経営(総合経営グループ)

【設立】1984年 【所属】近畿税理士会 京都支部
【法人番号】第916号 【支部】東海事務所、滋賀事務所

〒604-0847
京都市中京区烏丸二条下ル秋野々町529番地 ヒロセビル9F
TEL.075-256-1200 https://www.sogokeiei.co.jp/